

人間らしく生きよう

東京 高齢者大会始まる

しんぶん赤旗 2016年8月29日(月)

(写真)「ロコモ予防体操で元気な老後を！」と題した分科会で簡単なストレッチを体験する参加者=28日、東京都豊島区

「第30回日本高齢者大会 in 東京」が28日、東京都内で開かれました。期間は2日間です。



大会スローガンは「憲法をいかに戦争法廃止を いまこそ人間らしく生きるために手をつなごう」。初日は、年金や介護問題、「ころばん体操で元気な高齢期を」などさまざまなテーマで、24の学習講座と22の分科会が行われました。全国から約4100人(主催者発表)が参加。多くの学習講座や分科会が満席となり、立ち見になる会場も。

学習講座「沖縄のたたかいに学び連帯するために」は会場いっぱいの約270人が参加しました。講演した新基地建設反対名護共同センターの古堅宗嘉(ふるげんむねよし)さんが、参加者に問いかけます。「米軍基地問題の本質は何か。本質は人権の問題です」

古堅さんは、約20年にわたる「オール沖縄」のたたかいと発展の歴史を詳しく紹介。辺野古や高江での工事強行、米軍属による女性暴行殺害事件を目の当たりにし、「県民の思いは全基地撤去に発展している」とのべました。

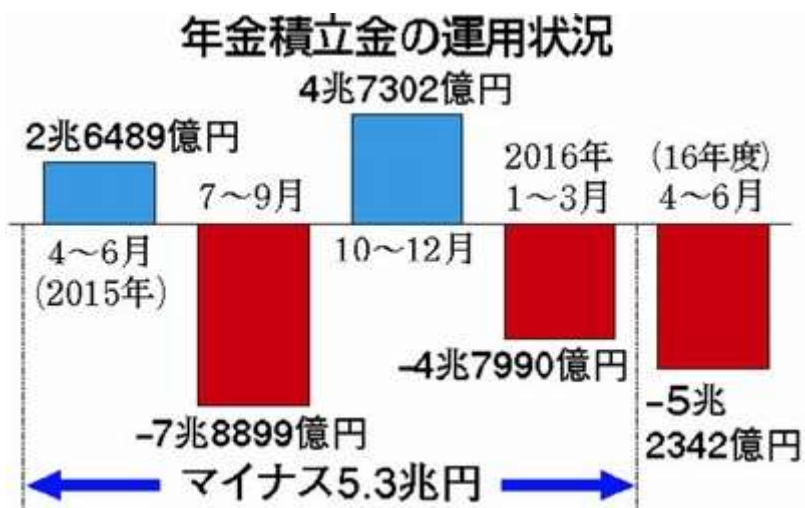
大阪府八尾市から参加した女性(68)は「全国の人と交流して思いを知るために参加しました。貴重な沖縄の話を聞いたので、自分に何ができるか考えたい」と話しました。

年金運用損5.2兆円

4～6月期 株比率倍増後 累計でマイナス

しんぶん赤旗 2016年8月27日(土)

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は26日、2016年4～6月期の運用実績が5兆2342億円の赤字になったと発表しました。GPIFは7月末、15年度（16年3月期）の運用実績が株安や円高の影響で5兆3098億円もの赤字になったと発表したばかり。今年度も巨額の赤字が続いていることになり、株価のつり上げをねらって株式運用を倍増させた安倍政権の責任が改めて問われます。



赤字は2四半期連続。赤字幅としては、15年7～9月期（7兆8899億円赤字）やリーマン・ショックの08年10～12月期（5兆6601億円）に次ぐ3番目の大きさ。株式運用拡大後の累計でも初めて赤字（1兆962億円）に転落しました。

4～6月期は、英国が6月下旬の国民投票で欧州連合（EU）離脱を決めたことなどから国内の株価が急落。外国株や債券も円高で目減りしました。

年金積立金を「成長戦略」に注ぎ込む安倍政権の意向を受けて、14年10月に基本ポートフォリオ（資産構成）を見直し、それまで24%だった株式の比率を50%に倍増させたことが、巨額損失を生み出したものです。

安倍首相は、“長い目で見れば利益は出ている”と釈明していますが、6月末の運用資産額は129兆7012億円に縮小。14年6月末以来の130兆円割れとなりました。株式比率を上げたため株価の影響をもろに受けるなど安定した収益を得られなくなっていることを浮き彫りにしています。

公的年金の連続巨額損失

老後 危機にさらす安倍政権

金融市場ゆがめ、犠牲は国民に

しんぶん赤旗 2016年8月27日(土)

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、2015年度決算に続いて今年度の4～6月期も5兆2342億円にのぼる巨額損失を出しました。

「アベノミクス」による「株高」を演出するため、危険な株式運用を倍増させ、巨額損失を生み出した安倍政権の責任は重大です。

安倍首相は14年1月、資産約130兆円を抱える世界最大の機関投資家であるGPIFについて「成長への投資に貢献する」と宣言。国民の大事な財産である年金積立金を使って大量の資金を株式市場に流し込み、海外からの投機マネーも呼び込むことで、实体经济とかけ離れた株高・円安をつくり出し、みせかけの「景気回復」を演出してきました。

年金積立金は、国民の老後の年金保障が目的であり、安定運用が大原則です。国民の積立金を自らの政権維持のために注ぎ込み、老後の安心を危機にさらすことは許されません。

投機的運用で損失が出れば結局、年金削減や保険料引き上げとなって国民に犠牲が押し

付けられることは必至です。安倍首相は、2月の衆院予算委員会で「想定利益が出ないなら当然、支払いに影響する」と年金減額に言及しています。

しかも、積立金による株価つり上げは市場をゆがめ、投機筋や銀行・証券会社が巨額の利益を手にする一方、一般投資家や労働者は株価変動で苦しめられることになります。そのため、「金融大国」の米国でさえ公的年金を株式運用していません。安倍内閣の姿勢は世界的にも異常です。

安倍政権になって年金はマイナス3・4%の大幅な目減りです。国民には「年金財政が苦しい」といって支給削減や保険料アップを押しつけながら、「アベノミクス」維持のために国民の財産と日本経済を危機にさらすなど認められません。

しかも安倍政権は、株式運用の拡大では飽き足らず、「リスク分散」の名で巨大開発や不動産への投資に踏み出そうとしています。

かつて年金保養施設「グリーンピア」を全国各地に建設して巨額損失を出し、年金積立金を浪費したことへの反省などありません。

年金積立金の投機的運用を中止・撤回し、過大な積立金は計画的に取り崩して給付に活用するなど国民の年金受給権を保障する立場に立ち返るべきです。(深山直人)

社会保障大改悪を先取り

厚労省概算要求 年金給付改定なし

しんぶん赤旗 2016年8月27日(土)

厚生労働省は26日、2017年度の概算要求を発表しました。安倍内閣が「だまし討ち」のように進めている社会保障大改悪を先取りする内容です。総額3兆1217億円で、昨年比8108億円増、2・7%増です。

医療・年金などの自然増は昨年比200億円減の6400億円。3年間で1・5兆円の自然増を抑える安倍内閣の方針に基づき、年末の予算編成に向けて5000億円にまで抑え込む構えです。

一方、消費税増税分を充てるとしていた社会保障の拡充は、年金受給資格の短縮(25年から10年へ)だけにとどめ、低年金者への上乗せ給付(5千円)などは掲げていません。

待機児童解消については、保育所などの整備は前年並みにとどまり、保育士給与引き上げも月額6千円だけ。全産業平均より10万円以上も低い待遇の改善にはほど遠い内容です。

介護では、「要支援1・2」の訪問・通所介護に対する保険給付外しが最終年度に入りません。介護人材の給与引き上げは月1万円で、他産業より10万円も低い待遇改善には及びません。

医療では、後期高齢者保険料の「特例軽減」を打ち切る計画。保険料は2～10倍に跳ね上がり、低所得の高齢者に大幅な負担増を押し付けます。

年金では、物価上昇が1%あるものの賃金上昇が見込めないとして給付の改定はありません。物価・賃金上昇以下に年金額の伸びを抑える「マクロ経済スライド」を2年連続見送るため、先送りして実施できる法案を国会に提出しています。

世論に押されて、非正規雇用労働者の正社員転換に向けた「キャリアアップ助成金」の増額、「同一労働同一賃金」の支援を行う「非正規労働者待遇支援センター」の設置、長時間労働を是正するための法規制の執行強化を打ち出しました。

しかし、非正規雇用を固定化・拡大する改悪労働者派遣法はそのままです。長時間労働

を野放しにする「残業代ゼロ法案」の成立も掲げており、逆行する姿勢が問われます。

被災者 1 万人アンケート

要求集め生活再建へ

共産党熊本県委

しんぶん赤旗 2016 年 8 月 29 日(月)

熊本地震発生から 4 カ月が過ぎ、日本共産党熊本県委員会の地震対策本部は、被災者の状況や要求を聞き取ろうと 1 万人アンケートに取り組んでいます。協力の要請に応じて九州各県の党組織や民主団体からボランティアが被災地に集まっています。

28日は北九州市から柳井誠、藤沢加代両市議が駆けつけ、地元の活動家らと西原村で活動。アンケートと、一部損壊住宅被害への支援制度創設と被災者生活再建支援法の上限額引き上げを求める署名に取り組みました。

市議らは住宅を一軒一軒訪ね、「被害状況や要望を聞かせてください。県や国に届けます」「阪神・淡路や東北の地震の後、住民の要求で今の支援制度ができました。支援拡充のため署名に協力を」と語りかけました。「21日間断水で、1週間車で寝泊まりした」「風呂の給湯器が倒れて壊れた。壁の亀裂はまだ直せていない」との被災直後の状況も聞きながら、回答を集めました。被害がないという世帯も含め、ほとんどの訪問先で署名が寄せられました。

自宅が一部損壊と判定された女性（68）は「一部損壊には支援がなく、手を差し伸べてもらえたら。被災者として扱ってほしい。私たちが国や自治体に言ってもはねのけられる気がするので心強い」と話しました。

日高伸哉県委員長は「九州各地からのボランティアに被災地、被災者は激励を受けています。震災対策の基本は被災者の要求をつかむこと。協力を力に被災者の願いをつかみ、被災者支援や生活・なりわいの再建に生かしたい」と語りました。



(写真)被災者から要望を聞き取る藤沢市議(右)と芋生(いもう)よしや党熊本県委員(中央)＝28日、熊本県西原村

“貧困たたきやめよ”

東京・新宿 エキタスが緊急デモ

しんぶん赤旗 2016 年 8 月 28 日(日)



(写真) 貧困バッシングは許さないとデモ行進する人たち=27日、東京都新宿区

貧困当事者へのバッシングは許さないと若者らが27日夜、東京都新宿区で「貧困叩(たた)きに抗議する新宿緊急デモ」を行いました。参加者は「生活苦しいヤツは声あげろ」と書かれたプラカードを手に持ち、ドラムのリズムにあわせて「貧困たたきを今すぐやめろ」とコール。小雨が降るなか、怒りの抗議をしました。

今回のデモは、子どもの貧困をテーマにしたNHKの番組に出演した、母子家庭の女子高校生に対する、インターネット上や国会議員によるバッシングに抗議するために呼びかけられました。

デモに参加していた、東京都三鷹市の塾講師の男性(26)は「日本には、いろんな形の貧困がある。たたいた人たちは、もっと貧困について学んでほしい」といいます。

主催は、最低賃金を時給1500円にするよう求めて活動する若者グループ「AEQUITAS」(エキタス、ラテン語で「正義」「公正」の意味)です。

デモ出発前の集会でエキタスのメンバーで大学3年生の栗原耕平さん、作家の雨宮処凛さんらがマイクで訴えました。栗原さんは「貧困を訴えた高校生を、国会議員が検証することもなくバッシングしたことに怒りを持っています。怒っている人がこれだけいると可視化していきましょう」と呼びかけました。

NHKの番組で取り上げた女子高校生に対してインターネット上では、外食をしたり、スマートフォンを持っていることから「貧困ではない」などとする誹謗(ひぼう)、中傷があふれています。自民党の片山さつき参院議員もツイッターで「チケットやグッズ、ランチ節約すれば中古のパソコンは十分買えるでしょう」などと発信。これに対し、批判の声があがっています。